

平成 29 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 7 月 28 日

上場会社名 ダイソーケミックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4366 URL <http://www.daitochemix.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 永松 真一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長 (氏名) 南 修一 (TEL) 06 (6911) 9310
 四半期報告書提出予定日 平成 28 年 8 月 12 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期第 1 四半期	3,074	19.5	373	74.4	358	49.6	307	49.2
28 年 3 月期第 1 四半期	2,572	13.9	214	779.4	239	677.7	206	864.4

(注) 包括利益 29 年 3 月期第 1 四半期 249 百万円 (40.4%) 28 年 3 月期第 1 四半期 177 百万円 (236.9%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29 年 3 月期第 1 四半期	28 64	—
28 年 3 月期第 1 四半期	19 20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29 年 3 月期第 1 四半期	12,886	7,899	61.3
28 年 3 月期	12,366	7,649	61.9

(参考) 自己資本 29 年 3 月期第 1 四半期 7,899 百万円 28 年 3 月期 7,649 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28 年 3 月期	—	0 00	—	0 00	0 00
29 年 3 月期	—				
29 年 3 月期(予想)		0 00	—	2 00	2 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	5,000	7.0	150	△37.3	200	△25.4	150	△34.4	13 96
通期	10,000	2.5	300	△41.2	350	△32.9	300	—	27 93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	11,400,000株	28年3月期	11,400,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	658,008株	28年3月期	657,280株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	10,741,992株	28年3月期1Q	10,743,884株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国やその他の新興国経済の成長鈍化、英国のEU離脱問題、円高の進行などにより、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で当社グループは、営業活動やコスト削減活動に全力をあげるとともに、先端の半導体用感光性材料、フラットパネルディスプレイ周辺材料、機能性材料、医薬中間体の新製品開発、廃棄物処理、リサイクルの特殊技術開発などに積極的に取り組みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は30億74百万円（前年同期比19.5%増）、経常利益は3億58百万円（前年同期比49.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億7百万円（前年同期比49.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は前期末比5億20百万円増の128億86百万円となりました。流動資産は前期末比5億73百万円増の61億32百万円となりました。主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加であります。固定資産は前期末比53百万円減の67億53百万円となりました。主な要因は、株価下落による投資有価証券の減少であります。

負債合計は前期末比2億70百万円増の49億87百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加であります。

純資産は前期末比2億49百万円増の78億99百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加であります。これにより自己資本比率は61.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月12日に発表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の業績予想の数値から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、一部の子会社において平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	870	976
受取手形及び売掛金	2,075	2,564
商品及び製品	664	570
仕掛品	966	980
原材料及び貯蔵品	621	820
その他	359	221
流動資産合計	5,559	6,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,575	1,537
機械装置及び運搬具(純額)	302	282
土地	2,990	2,990
その他(純額)	119	148
有形固定資産合計	4,988	4,960
無形固定資産	51	62
投資その他の資産		
投資有価証券	1,355	1,309
その他	411	421
投資その他の資産合計	1,767	1,730
固定資産合計	6,807	6,753
資産合計	12,366	12,886
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	650	912
1年内償還予定の社債	751	751
短期借入金	750	750
1年内返済予定の長期借入金	472	437
未払法人税等	27	54
賞与引当金	221	312
その他	496	510
流動負債合計	3,369	3,727
固定負債		
社債	45	45
長期借入金	1,059	976
退職給付に係る負債	13	14
その他	229	223
固定負債合計	1,347	1,259
負債合計	4,716	4,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,901	2,901
資本剰余金	4,421	4,421
利益剰余金	373	681
自己株式	△352	△352
株主資本合計	7,344	7,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	231	216
繰延ヘッジ損益	△16	△39
為替換算調整勘定	90	71
その他の包括利益累計額合計	305	247
純資産合計	7,649	7,899
負債純資産合計	12,366	12,886

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,572	3,074
売上原価	2,155	2,486
売上総利益	416	588
販売費及び一般管理費	202	214
営業利益	214	373
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	12	14
不動産賃貸料	3	3
持分法による投資利益	17	0
雑収入	6	3
営業外収益合計	41	22
営業外費用		
支払利息	9	8
為替差損	—	21
雑損失	6	6
営業外費用合計	15	37
経常利益	239	358
税金等調整前四半期純利益	239	358
法人税等	33	50
四半期純利益	206	307
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	206	307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23	△15
繰延ヘッジ損益	△0	△22
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△19
その他の包括利益合計	△28	△57
四半期包括利益	177	249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	177	249
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	化成品事業	環境関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,200	372	2,572
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	10	10
計	2,200	383	2,583
セグメント利益	139	72	212

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	212
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	214

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	化成品事業	環境関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,732	341	3,074
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	10	11
計	2,732	352	3,085
セグメント利益	313	55	368

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	368
セグメント間取引消去	4
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	373

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。